豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

争務争業の似安												
1 - 1事務事業の 名称		地域福祉計画の進行管理										
1 - 2担当	部	健康福祉部 課 社会福祉課 係				障がい社会	系 評価票作成者 社会担当係長 犬塚美佐子					
1-3総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	地域福祉			コード	2 2 4		
	빖	「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			単位施策(中)	地域福	祉計画の策定	コード	2 2 4 2			
	項	社会福祉				単位施策(小)	地域福祉計画の策定				コード	2 2 4 2 1
1 - 4事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数											
1 - 5事務事業の 内容	市民が主任	市民が主体となり「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」の基本となる地域福祉計画を進行管理する。										

	New 1													
事務事業実施の状 2 - 1事務事業の)K	事務事業実施	もにあたって心がけ <i>た</i>	と改善の取組み	社会状況等	の事務事業がおかれ	1る環境把握		市民ニーズの認識					
実施における基本認識	平成18年度													
	平成19年度													
	平成20年度													
	平成21年度													
	平成22年度	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·												
	平成23年度	域福祉計画の進捗状況をまとめて、地域福祉計画推進委員会に報告した。今後も、健康で安心して暮らせる地域社会を構築するため、地域福祉計画を進行管理していく。												
	平成24年度													
	平成25年度													
	平成26年度													
	平成27年度													
2 - 2 総合計画に		事務	事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明							
おける単位施策成果指標		計画による施策達成	戊度(%)		30.0(%)	50.0(%)	5年計画を見直していくことから、前期目標を施策達成度30%とした。また、後期目標は見し後の計画での施策達成度として50%とした。							
2 - 3成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
係る活動実績とコストの推移(アウ	活動実績 a(単位)						1(回)							
トプット分析)	直接事業費 b(千						45							
	人件費 c(壬						614							
	合計コスト d(b+c) (千円)						659							
	単位コスト d / a (千円)	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	1回当たり659	当たり	当たり	当たり	当たり			
アウトプット実績			日23年度 直接事		<u> ヨたり</u> 画の進行管理として		9人 = 45,000円を計	<u> Iヨルソ</u> 上。人件費6,137千F		コルソ	コルソ			

	4成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対応成度の		指標対応実 績(%)	-	-	-	•	•	64(%)				
		後期目標値 に対する達 成度(%)	-	-	-	-	-	128(%)				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(アウトカム自己	単年度						٨				
分析)	担当課評価						^				

4 段階評価結果 A : 上位目的である施策に賈献しているので継続する B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度	今後は、この計画の推進を図ることが課題となってきま ています。	す。また、成果目標値等がないため、今年度は各担当課に自	目己評定をしてもらった。進捗状況の把握が難しく、このあたりが課題と考え
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1総合評価の		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1総合評価の 結果	平成18年度	-	
	平成19年度	-	
	平成20年度	-	
	平成21年度	-	
	平成22年度	-	
	平成23年度	Α	継続して実施すること。
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		